

持続的成長へ向けた基盤

当社は、持続可能な社会を実現するため、事業活動やCSRの取り組みを通じ、社会の発展への貢献を目指しています。将来に向けて、社会と共に持続的に成長していくため、計画的に取り組みの改善を図っていきます。

CSR基本方針

私たちイオンフィナンシャルサービスは、イオングループの一員として、「金融サービスを通じ、お客さまの未来と信用を活かす生活応援企業」という経営理念のもと、ステークホルダーの期待に応え、社会の持続可能な発展に貢献する企業集団を目指すとともにそのためのビジネスの推進を強化します。

これを実現するため、イオンのCSR活動に参画いたします。また、法令順守に留まらず、コンプライアンス意識が海外子会社を含めグループ各社の事業活動の第一線まで広く浸透し確実に遵守されるよう努めるとともに、環境への配慮、地域社会への貢献、コーポレートガバナンス体制のさらなる充実を図り、社会的責任を果たしてまいります。

事業を通じた社会的課題への取り組み



カンボジア

現地通貨リエル建て電子マネーサービスの提供 QRコード決済アプリでキャッシュレス化を推進

QRコード決済・送金機能を備えたスマートフォンアプリの導入により、カンボジア政府が取り組む自国通貨の流通促進施策に貢献。安全・安心で便利なキャッシュレスによる金融サービスを提供。

環境・社会貢献活動 ▶ P.36~37

経営基盤

CSR基本方針

環境方針

CSR委員会

※ SDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標) : 国連が定めるSDGsは、持続可能な社会をつくることを目指し、世界が抱える問題を17の目標と169のターゲットに整理したもの。17の目標には貧困問題、気候変動や資源エネルギー、都市問題、地域間・国内格差等、2030年までの達成に向けて世界が一致して取り組むべきビジョンと課題が網羅されています。



イオンフィナンシャルサービスの持続的成長

SDGs* (持続可能な開発目標) 等の国際的な枠組みに合致したCSR活動を推進するとともに、CSV (共通価値の創造) の観点から金融業ならではの仕組みを活用し、事業を通じて社会的課題の解決や環境負荷の低減に取り組みます。

CSRと事業が一体化した経営



フィリピン

IoTを活用したオートローン事業 就業機会の創出と安定収入の確保

審査承認対象外となっていた低所得者層に対して、IoTデバイスを活用し遠隔で車両エンジンの起動を制御することで信用を補完し、オートローンの提供を可能に。生活に深く根付く三輪タクシーから開始し、四輪タクシードライバーも対象に。



インドネシア

IoTを活用したオートローン事業 フィリピンでの実績を活かした社会貢献

ASEAN最大の人口規模で、モータリゼーションをはじめ成長が著しいインドネシアで、四輪タクシーにフィリピンと同様の取り組みを導入することで、より多くのドライバーの安定した収入と就業機会を創出。

人事戦略 ・健康経営 ・人財活用 ・人財育成 ・ダイバーシティ

コーポレート・ガバナンス

内部統制

▶ P34~35

▶ P40~44

人事戦略

基本方針

当社グループは、多様な人材にさまざまな働き方を提供し、一人ひとりが生き生きと働く人財集団とすることを人事方針として掲げ、「健康経営」「人財育成」「ダイバーシティ」を推進していきます。

健康経営

当社グループでは、「お客さま満足度の向上」「従業員満足度の向上」は「一人ひとりが生き生きと働けること」という認識のもと、当社グループ内各企業間での人財活用、人財交流を積極的に実施している状況を踏まえ、グループ一体として「健康経営の推進」に努めています。その一環として2019年2月には、当社グループ内の7社が「健康経営優良法人2019（ホワイト500）」に認定されました。

当社グループでは、健康経営の推進に向けて、主に以下の項目について重点的に取り組んでいます。

- ① 健康診断の対象者全員受診と二次健診対象者の支援の充実
- ② メンタルヘルスの充実（4つのケアの実践）

大企業等の健康経営顕彰制度



取り組み内容

健康支援センターの設置

1. 統括産業医・産業保健師の配置
2. グループ共通「健康診断結果データベース」の管理・健康診断未受診者の把握と受診勧奨、受診結果精査、労働時間情報、生活習慣アンケート、ストレスチェックの一元管理
3. 相談体制の充実
センターでの面談、電子メールでの相談
4. 病院・医師の紹介
5. 健康セミナーの実施

イオンフィナンシャル
グループ
健康経営の推進

メンタルヘルスの充実

1. 心の健康づくり計画の策定と実践
2. 予防の強化(セルフケア・ラインケア研修)
3. 復職支援の強化
4. 相談体制の充実
センターでの面談、電子メールでの相談



セルフケア研修

人財活用

当社グループは総合金融サービスを提供する集団として、グループ内各企業間での人財活用、人財交流を積極的に行っています。こうした動きを円滑に進めるために、国内主要各社の人事制度（資格等級、人事評価、報酬制度等）を統一し、どの企業で仕事をして

も人事制度上の支障がないよう、就業インフラを整備しました。

今後はさらに一層の人財活用、人財交流、人財育成を促進し、私たちの強みである総合金融サービスを提供する集団としての実力を高めていきます。

人財育成

「教育は最大の福祉」というイオングループの理念に基づき人財育成に力を入れています。当社が主体となる役員コンプライアンス教育ならびにグローバル人財育成、お客さまサービス向上に向けた各種表彰に加え、国内事業会社を主体とした部長職や課長職向けの幹部社員研修の実施、海外ではAEON CREDIT SERVICE (M) BERHADが主体となり、アジア圏の幹部社員育成を目的とするマネジメント研修を実施しています。

役員コンプライアンス研修

コンプライアンスに対する高い意識醸成、および各種法令等への理解を深め組織のガバナンス強化につなげるため、毎年イオンフィナンシャルサービスが主体となり、国内外各社の全役員に対し、研修を実施しています。

2018年度はイオングループ共通のコンプライアンス研修の受講に加え、当社グループ独自のより実践的なプログラムの研修を日本、タイにて実施し、124名（延べ人数）が受講しました。



役員コンプライアンス研修

グローバル人財育成

国際事業拡大を柱とする戦略ニーズを満たすため、当社グループ各社の将来の経営幹部育成を目的に、海外派遣研修制度を構築しました。国内および海外現地法人での実践を通じた約1年間の研修を実施し、グローバル感覚、多様性理解、チャレンジ精神を有する若手社員を育成します。

AFS Customer Service Awards

お客さまサービス満足度の向上を目的に、国内外各社で共通となる「モニタリングガイドライン」に則り選出されたコールセンター部門の優秀者（応対コンクール受賞者）と、各社基準（店舗等）にて選出された優秀者を一堂に集め、各自が取り組んでいる内容を共有することで、当社グループ全体のサービスレベルの向上に努めています。



「AFS Customer Service Awards」表彰式

ダイバーシティ

ダイバーシティの推進として、障がい者雇用においては、さまざまな障がいのある方への新たな職場を提供する農業スキームを活用した農園「びーすふぁーむ」を開園しました。また、マッサージ師の活用等により、2019年3月時点の障がい者雇用率は国内8社で2.32%となり、法定雇用率2.2%を上回る水準となっています。

また、女性活躍推進においては、特に海外子会社での活躍が大きく、国内外各社を合わせた女性幹部社員比率は約3割となっています。今後も女性のキャリア開発に重点を置いた意識改革を実施し、育成につなげていきます。



「びーすふぁーむ」での作業風景

環境・社会貢献活動

● 環境保全

基本的な考え方

私たちは、お客さまの毎日の暮らしのなかで「安心、便利、お得」にご利用いただける「生活に密着した金融商品・サービス」の提供を通じて、「低炭素社会の構築」「生物多様性の保全」「資源循環型社会の形成」を柱とし、以下のとおり環境保全に取り組みます。

<環境方針>

1. 私たちは、低炭素社会の構築のため、温室効果ガスの排出削減に取り組みます。
2. 私たちは、経済活動の根幹を担う金融機関の社会的な責任として、豊かな自然共生社会の実現に向け、事業活動における生態系への影響の軽減と生物多様性の保全に取り組みます。
3. 私たちは、資源循環型社会の形成のために廃棄物の削減・省資源化に取り組みます。
(1) 資源の3R(リデュース・リユース・リサイクル)を推進します。
(2) 環境負荷の少ない原料・資材等を選択するよう努めます。
4. 私たちは、環境側面に関わる法規制等を遵守するとともに、本方針を従業員および当社の事業活動を支えるすべての人々に公開します。
5. 私たちは、持続可能な社会の形成には、お客さまをはじめとする多くのステークホルダーとの連携が重要であることを認識し、適切に連携・協働するよう努めます。

環境保全活動への取り組み

ISO14001認証取得

イオンフィナンシャルサービス(株)では、独自のマネジメント体制を構築し、環境活動を推進しています。国内主要子会社であるイオンクレジットサービス(株)および海外上場子会社3社では、ISO14001認証を取得し、環境負荷の低減に取り組んでいます。イオンクレジットサービス(株)では、業務効率の改善に取り組むほか、教育・訓練体系の年間計画を策定し、ISO教育を実施することで、従業員の環境意識の啓発を図っています。

省資源の推進

循環型社会の実現に向け、限りある資源の有効活用と環境負荷低減に取り組んでいます。

紙の使用量削減の取り組みとして、クレジットカードのご利用明細をインターネットおよびスマートフォンアプリ「イオンウォレット」でご確認いただくWeb明細への切り替えを推進しています。またカード申込受付や住宅ローンの手続き、投資信託の手続きのペーパーレス化等を行っています。

植樹活動

公益財団法人イオン環境財団が主催する植樹活動に、当社グループの従業員が積極的に参加しています。国内では、2018年10月に「巨理町植樹」(宮城県)等、また、海外では、2018年9月に「インドネシア ジャカルタ植樹」に、当社取締役を団長として取引先の皆さまと共に参加しました。



インドネシア ジャカルタ植樹

● 社会貢献

金融リテラシー講座の開催

当社、イオンクレジットサービス(株)、(株)イオン銀行の3社は、高校生および大学生等を対象としたお金に関する金融教育を定期的にも実施し、より豊かな人生を送るための金融・経済に関する知識の醸成に寄与しています。



お金に関する金融教育

東日本大震災復興支援

2017年度より、特定非営利活動法人ザ・ピープルの協力のもと、福島県いわき市で綿花栽培の収穫ボランティアを実施しており、第2回目となる2018年度も、グループ各社から従業員とその家族が参加しました。また、当社とイオンクレジットサービス(株)からザ・ピープルへの寄付金の贈呈、ならびにコットンサミット(綿花の祭典)の開催に合わせて当社が協賛を行いました。

(株)イオン銀行では、東日本大震災復興支援のための専用口座を開設し、お預かりした募金を被災された地域の皆さまの支援活動に役立てていただいています。また、被災地で開催されたパチカン市国特別協力による「ロッキーニ没後150年記念東日本大震災音楽復興支援コンサート」に協賛しました。



綿花栽培の収穫ボランティア

海外での地域貢献活動

海外各社においても地域に密着した企業となるべく、地域貢献活動に努めています。タイでは、がん治療と細胞・遺伝子研究を行うラマティボディ財団の支援のため、チャリティーボウリングを開催したほか、タイ赤十字社を通じて高齢者施設や小中学校に必要な物資を寄付しました。マレーシアでは障がいのある児童への募金活動を実施しました。さらに、日本で学ぶアジアからの留学生およびアジア各国で学ぶ学生に対する奨学支援等、継続的に取り組みました。



タイでのチャリティーボウリング

寄付・募金活動

当社、イオンクレジットサービス(株)、(株)イオン銀行、イオン保険サービス(株)の4社は、「公益財団法人イオン1%クラブ」(以下、イオン1%クラブ)に税引前利益の1%相当額を拠出しています。イオングループのその他協賛企業とともに、イオン1%クラブの「次代を担う青少年の健全な育成」、「諸外国との友好親善の促進」、「地域社会の持続的発展」を3つの柱とする事業活動を支援しています。

また、当社グループはお客さまのご協力のもと、24時間テレビ「愛は地球を救う」(日本テレビ)チャリティー募金をはじめ、イオン銀行口座での受付や、イオンカードの決済等に応じて貯まる「ときめきポイント」による募金のほか、一般財団法人C.W.ニコル・アフアの森財団や国連UNHCR協会に賛同し、「森と子ども募金」「国連UNHCR協会 難民支援募金」等、さまざまな募金活動を継続して実施しています。

役員一覧

取締役



取締役会長
鈴木 正規
 1978年 大蔵省入省
 2002年 金融庁 監督局銀行第一課長
 2007年 財務省 大臣官房総括審議官
 2014年 環境省 環境事務次官
 2015年 当社顧問
 イオン(株)顧問
 (株)イオン銀行代表取締役会長
 2016年 同行取締役会長(現)
 イオンクレジットサービス(株)取締役(現)
 当社代表取締役会長
 2017年 イオン(株)執行役 総合金融事業担当(現)
 2019年 当社取締役会長(現)
 AFSコーポレーション(株)代表取締役会長(現)



代表取締役社長
河原 健次
 1980年 (株)第一勧業銀行(現 (株)みずほ銀行)入行
 2009年 イオン(株)入社
 2010年 イオンモール(株)取締役
 2011年 同社常務取締役
 2012年 同社専務取締役
 イオン・リートマネジメント(株)代表取締役社長
 イオンリート投資法人執行役員
 2016年 (株)イオン銀行取締役(現)
 イオンクレジットサービス(株)取締役
 イオンプロダクトファイナンス(株)取締役(現)
 当社代表取締役社長
 AEON Financial Service (Hong Kong) Co., Ltd.
 取締役会長(現)
 2018年 イオンクレジットサービス(株)取締役会長(現)
 当社代表取締役社長 リスク管理・コンプライアンス担当
 2019年 当社代表取締役社長(現)



取締役 副社長
水野 雅夫
 1982年 ジャスコ(株)(現 イオン(株))入社
 1984年 当社入社
 1992年 AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.
 代表取締役社長
 2011年 当社取締役 兼 専務執行役員
 AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. 取締役会長
 2013年 当社取締役
 イオンクレジットサービス(株)
 代表取締役 兼 社長執行役員
 2014年 当社取締役副社長 プロセッシング・カード事業担当
 (株)イオン銀行取締役
 2015年 当社取締役副社長 クレジット・プロセッシング・
 海外事業担当
 イオンクレジットサービス(株)代表取締役社長
 2016年 当社取締役副社長 海外事業担当
 2017年 当社取締役副社長
 2018年 当社取締役副社長 新規ビジネスモデル担当
 2019年 当社取締役副社長 新規事業開発担当 兼
 新規事業開発本部長(現)



取締役 兼 専務執行役員
若林 秀樹
 1980年 日本住宅金融(株)入社
 1997年 ジャスコ(株)(現 イオン(株))入社
 2007年 イオン(株)執行役
 当社社外監査役
 当社常務取締役
 2010年 当社取締役 兼 常務執行役員
 2011年 当社取締役 兼 常務執行役員
 2013年 イオンクレジットサービス(株)取締役 兼 専務執行役員
 2014年 同社取締役
 AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.
 代表取締役会長(現)
 2015年 当社専務取締役 経営管理担当
 2017年 当社専務取締役 経営管理担当 兼 経営管理本部長
 2018年 イオン保険サービス(株)取締役(現)
 2019年 当社取締役 兼 専務執行役員
 経営管理担当 兼 経営管理本部長(現)



取締役 兼 常務執行役員
万月 雅明
 1981年 ジャスコ(株)(現 イオン(株))入社
 2013年 イオングループ中国本社GMS事業COO
 2014年 イオンクレジットサービス(株)取締役 兼 執行役員
 2015年 同社取締役
 当社取締役 マーケティング本部長
 2016年 当社常務取締役 事業戦略担当
 2017年 当社常務取締役 グローバル事業担当 兼
 グローバル事業本部長
 AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD.
 取締役会長(現)
 2019年 AEON MICRO FINANCE (SHENZHEN) CO., LTD.
 董事長(現)
 AEON CREDIT SERVICE (PHILIPPINES) INC.
 取締役(現)
 AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD 取締役(現)
 当社取締役 兼 常務執行役員
 海外事業・イノベーション企画担当 兼
 海外事業本部長 兼 イノベーション企画本部長(現)



取締役 兼 上席執行役員
山田 義隆
 1987年 当社入社
 2005年 当社取締役
 2011年 当社執行役員
 2013年 イオンクレジットサービス(株)取締役 兼 執行役員
 2015年 同社取締役 兼 常務執行役員 経営管理本部長(現)
 (株)イオン銀行取締役(現)
 2017年 当社取締役 人事総務担当 兼 人事総務本部長
 2019年 当社取締役 兼 上席執行役員
 人事総務担当 兼 人事総務本部長(現)



取締役 兼 上席執行役員
三藤 智之
 1987年 (株)三和銀行(現 (株)三菱UFJ銀行)入行
 1999年 三和インターナショナルplc(ロンドン) ストラクチャード
 ファイナンス部ヴァイス・プレジデント
 2005年 リーマン・ブラザーズ証券会社東京支店投資銀行本部
 シニア・ヴァイス・プレジデント兼資本市場部長
 2006年 イオン総合金融準備(株)(現 (株)イオン銀行)
 市場資金グループリーダー
 2007年 同行執行役員 市場資金部長
 2010年 同行取締役 兼 執行役員 市場資金部長
 2014年 同行取締役 兼 常務執行役員
 法人営業部・法人企画部・資産運用部担当
 2019年 同行取締役
 当社リスク管理・コンプライアンス本部長 兼
 リスク管理部長
 当社取締役 兼 上席執行役員
 リスク管理・コンプライアンス担当 兼
 リスク管理・コンプライアンス本部長(現)



取締役
渡邊 廣之
 1982年 伊勢甚ジャスコ(株)(現 イオン(株))入社
 2006年 イオン総合金融準備(株)(現 (株)イオン銀行)
 代表取締役
 同行取締役 人事総務・広報統括
 2008年 同行取締役 兼 常務執行役員 人事部・総務部担当
 2012年 同行取締役 兼 専務執行役員
 当社取締役
 (株)イオン銀行代表取締役 兼 専務執行役員 営業本部長
 2014年 同行代表取締役社長
 2015年 イオンクレジットサービス(株)取締役
 2016年 当社取締役副社長
 2017年 イオン(株)執行役 人事・管理担当 兼
 リスクマネジメント管掌(現)
 (株)イオン銀行 取締役
 (株)ザグザグ取締役(現)
 当社取締役(現)



社外取締役

箱田 順哉

1974年 三菱レイヨン(株)(現 三菱ケミカル(株))入社
 1980年 プライスウォーターハウス公認会計士共同事務所入所
 1983年 青山監査法人
 2006年 あらた監査法人代表社員
 2008年 慶應義塾大学大学院特別招聘教授
 2012年 箱田順哉公認会計士事務所代表(現)
 2014年 シュローダー・インベストメント・マネジメント(株) 監査役(現)
 2015年 ヤマハ(株)社外監査役
 当社社外取締役(現)
 2017年 ヤマハ(株)社外取締役



社外取締役

中島 好美

1980年 安田信託銀行(株)(現 みずほ信託銀行(株))入行
 1997年 シティバンクN.A.個人金融本部 バイスプレジデント
 2000年 ソシエテ ジェネラル証券会社SGオンライン支社
 マーケティング、営業担当 シニア・ジェネラル マネジャー
 2011年 アメリカン・エクスプレス・インターナショナル,Inc. (シンガポール)社長
 2014年 アメリカン・エクスプレス・インターナショナル,Inc. (日本) 個人事業部門 アクイジション・マーケティング 統括上席副社長
 アメリカン・エクスプレス・ジャパン(株)代表取締役社長
 ヤマハ(株)社外取締役(現)、当社社外取締役(現)
 2017年 日本貨物鉄道(株)社外取締役(現)、
 (株)アルバック社外取締役(現)



社外取締役

山澤 光太郎

1980年 日本銀行入行
 (株)大阪証券取引所 出向
 2006年 同社取締役常務執行役員
 2010年 (株)日本取引所グループ常務執行役員
 (株)大阪証券取引所取締役常務執行役員
 2014年 (株)日本取引所グループ専務執行役員
 (株)大阪証券取引所取締役専務執行役員
 (株)大阪取引所取締役副社長
 2015年 同社顧問
 当社社外監査役
 (株)東京商品取引所社外取締役(現)
 グローリー(株)特別顧問(現)
 2018年 ウイングアーク1st(株)社外監査役(現)
 2019年 当社社外取締役(現)



社外取締役

佐久間 達哉

1983年 検事任官 東京、那覇、新潟地方検察庁検事、法務省 刑事局付、在米国日本大使館一等書記官等として勤務
 1999年 法務省人権擁護局調査課長
 2005年 東京地方検察庁特別捜査部副部長
 2008年 同検察庁特別捜査部長
 2010年 大津、前橋、千葉地方検察庁検事正、国連アジア極東 犯罪防止研修所長、法務省法務総合研究所長を歴任 (2019年 退官)
 2019年 (株)bitFlyer社外取締役(現)
 当社社外取締役(現)

監査役



社外監査役

鈴木 順一

1980年 ジャスコ(株)(現 イオン(株))入社
 1998年 サイラムジャスコ(株)
 (現イオンタイランド(株))管理本部長
 同社取締役管理本部長
 2009年 永旺商業有限公司董事副総経理管理本部長
 2011年 イオンストアーズ香港(株)管理本部長
 2012年 同社取締役副社長
 2015年 イオンモール(株)常勤監査役
 2018年 (株)イオン銀行監査役(現)
 当社社外監査役(現)
 2019年 AFSコーポレーション(株)監査役(現)



社外監査役

大谷 剛

1980年 山之内製菓(株)(現 アステラス製薬(株))入社
 1997年 同社ジャクリー事業本部長代理
 同社米国ジャクリーコーポレーション(米国子会社) 社外取締役
 同社広報部IR担当次長
 2003年 同社欧米部欧州事業担当部長
 2005年 同社欧州統括会社(在英国)出向 内部監査部門長
 2009年 同社監査部長
 2013年 同社常勤監査役
 2016年 当社社外監査役(現)



監査役

榎 隆之

1998年 ジャスコ(株)(現 イオン(株))入社
 2009年 マックスバリュ関東(株)取締役 経理部長
 2012年 イオン九州(株)取締役
 2016年 同社取締役執行役員 経営戦略本部長
 イオンストア九州(株)代表取締役社長
 イオン(株)財務部長(現)
 2017年 イオンストア九州(株)取締役
 イオンバイク(株)監査役
 当社監査役(現)
 2019年 ピオセボン・ジャポン(株)監査役(現)



社外監査役

余語 裕子

1982年 モルガン銀行(現 JP Morgan)東京支店入行
 1993年 ジェー・ビー・モルガン証券グローバル・マーケット部 バイス・プレジデント
 1996年 スコットランド開発庁企業誘致局日本オフィス カントリー・マネージャー
 トロント・ドミニオン証券東京支店
 2002年 バイス・プレジデント 管理本部長 内部統括管理者
 2008年 フィデリティ・ホールディング会社代表執行役員
 2016年 フィデリティ投信(株)執行役員人事部部長
 2019年 当社社外監査役(現)

コーポレート・ガバナンス

取締役会議長メッセージ



代表取締役社長
取締役会議長

河原 健次

イオンフィナンシャルサービスならではの コーポレート・ガバナンスを追求する

経営監督機能と業務執行の迅速化を目的に、企業統治体制を深化

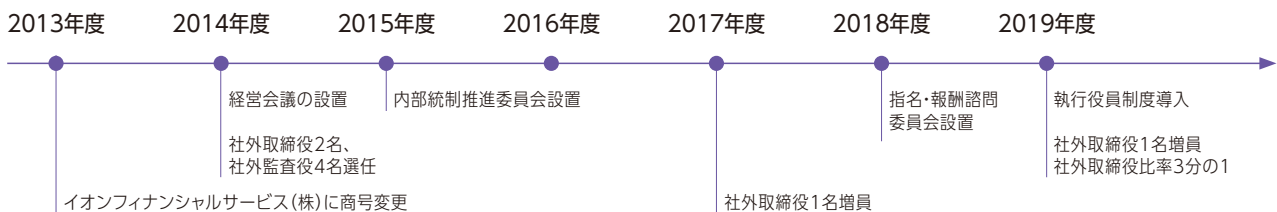
1996年の株式上場以来、当社は経営管理機能や事業環境への対応力を強化するため、コーポレート・ガバナンス体制を進化させてきました。2014年度には経営の執行機能と監督機能の強化を図るため、取締役会に加えて経営会議、および2015年度には内部統制推進委員会を設置しています。さらに2018年度には経営の透明性を一層高めることを目的に、指名・報酬諮問委員会を設置しています。

2019年度は、組織再編に伴い、事業会社としての経営スピードを加速し、コーポレート・ガバナンス体制を深化させるため、取締役会の構成を見直すとともに、執行役員制度を導入しました。取締役会は6名の常勤取締役に加え、2名の非常勤取締役ならびに経営監督機能の充実やダイバーシティの視点から4名の社外取締役で構成されています。そして、経営の健全性ならびに適性を担保するため、4名の監査役にその役割を担っていただいています。執行役員については、上席執行役員を含む10名を配置することで、適切な監督機能を発揮させつつ、効率的に業務執行する体制を整えていきます。今後も取締役会の実効性を高め、意思決定プロセスの迅速化を図り、さらなるコーポレート・ガバナンスの強化に努めていきます。

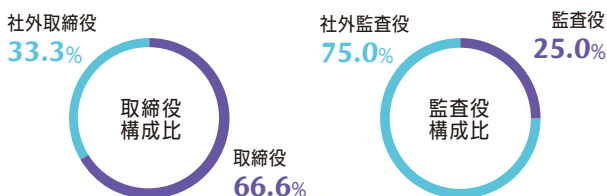
企業価値を最大化する、イオンのグループガバナンス

イオン株式会社（以下、イオン）は、当社にとって、最大の株主であると同時に最大のお客さまです。また、当社が国内外で多様な金融事業を展開していくために、イオンの有する顧客基盤はなくてはならないものとなっています。さらに、イオングループは伝統的に企業家精神を重視しており、子会社が上場することで経営の自律意識が高まり、イオングループの将来を担う経営幹部を育成・輩出していくという狙いもあります。つまり、上場によって、両社がメリットを得られる事業環境が形成されていると考えています。この理念に則り、当社においても海外子会社3社が上場しています。上場の独立性・合理性・実効性については、社外取締役と社外監査役がステークホルダーの意見を取締役会に適切に反映させる役割をしっかりと果たしていると考えています。

コーポレート・ガバナンスの変遷



役員構成比（2019年7月1日現在）



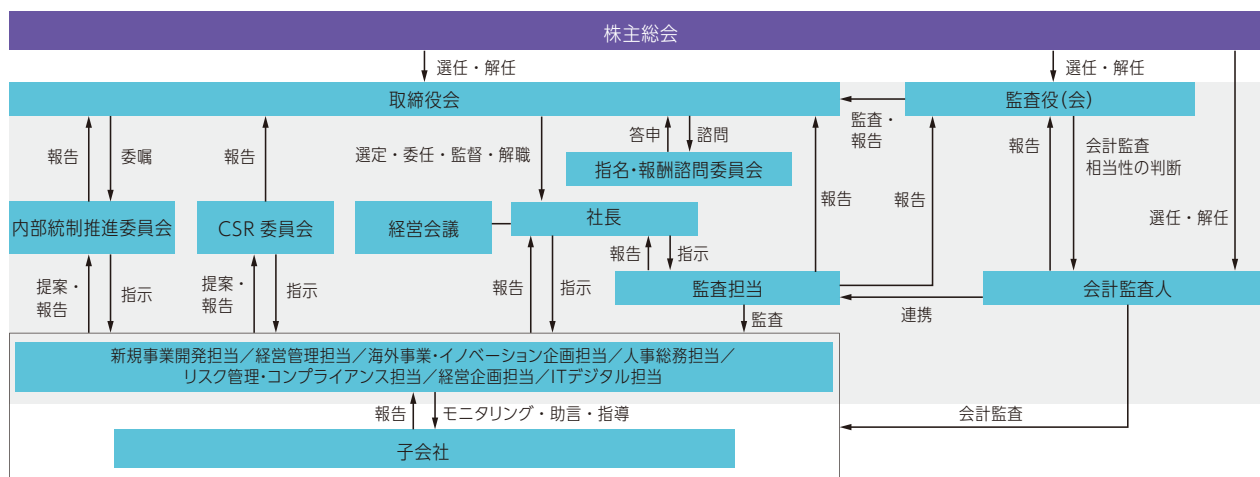
開催回数（2018年度）



コーポレート・ガバナンスの基本理念

- (1) 当社の親会社であるイオン株式会社の基本理念（以下、「イオンの基本理念」という。）である、お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献することを永遠の指針とし、当社グループに浸透させること
- (2) 当社の経営理念のもとで、経営の基本方針を推し進め、グループ会社各社の自主・自律性を尊重すること
- (3) 株主への利益還元、関係ステークホルダーとの相互利益および社会貢献のため、当社グループの全役職員が協力して、以下の取り組みを推し進めていくこと
 - (ア) 取締役会から各部署に至るまで、意思決定にあたっては、メリットのみならずデメリットやリスクも含めて十分に情報を集め、自由闊達な議論により利害得失を多角的に検討した上で、適正な手続きにより、法令等の社会規範に適合し、最適な決定をすること
 - (イ) お客さまの生活を豊かにするため、業務の効率化と事業の革新を追求し、グループシナジーの最大化により、継続的な成長を進めること
 - (ウ) 従業員については、公正な処遇や評価と能力発揮機会の適切な提供により、自ら考えて行動する人材を育成し、その能力の最大限の発揮を図ること
 - (エ) 事業を通じた社会貢献やサステイナブルな経営を推進すること

コーポレート・ガバナンス体制図（2019年7月1日現在）



コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、イオングループの一員として、イオンの基本理念である、「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献すること」を永遠の指針とし、「お客さま第一」「生活に密着した金融サービスの提供」「社会の信頼と期待に応える」「活力あふれる社内風土の確立」を経営の基本方針としています。

当社は、この指針および経営の基本方針のもとに、持続的成長と中期的な企業価値の向上を図るべく、すべてのステークホルダーの立場を踏まえ、透明・公正かつ迅速・果断な意思決定を行うためのコーポレート・ガバナンス体制の構築・強化・充実を推進することとしています。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、経営管理機能やコーポレート・ガバナンス体制をより一層強化するため、取締役会に加え、経営会議および内部統制推進委員会を設置しています。また、経営の健全性の確保に向けて、監査役会設置会社制度を採用し、社外監査役3名

（うち、独立役員2名）、監査役1名にて監査役会を構成しています。加えて、常勤の監査役が当社の監査部門等と連携し、取締役の職務の執行状況等を日々監査しています。

取締役会は、6名の常勤取締役、2名の取締役に加え、当社の事業実態の反映や多様（ダイバーシティ）な視点からの意思決定や経営の監督機能の充実を図るため、法務、会計、海外での経営等の分野で豊富な経験を有する4名の社外取締役と社外監査役3名を含む4名の監査役が出席しています。当社および当社グループの経営に係る重要事項については、業務の有効性と効率性の観点から、経営会議および内部統制推進委員会の審議を経て、取締役会において決議することとしています。

経営会議は、社長の業務執行上の意思決定に関する諮問機関として設置しています。取締役社長および常勤取締役等をもって構成し、当社および当社子会社における業務執行方針や個別取り組み事項を審議しています。

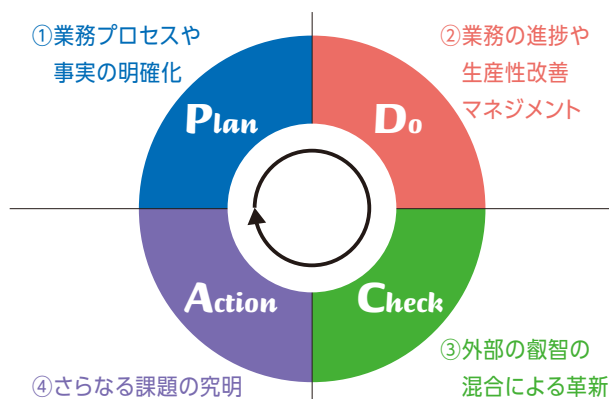
内部統制推進委員会は、取締役会が指名する委員にて構成し、取締役会の委嘱の範囲内でグループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、内部統制システムの整備に関する事項を総合的・専門的に協議・決定し、取締役会に報告・提言を行っています。

取締役会の実効性向上に向けた取り組み

当社は、「取締役会の運営」「取締役会の構成」「ステークホルダーとのコミュニケーション」等について、取締役会の参加者に対するアンケートを実施し、その結果分析・評価を通じて、抽出された各種の課題に対し、「PDCAサイクル」にて対応する取り組みを行っています。

この取り組みにより、取締役会参加者への取締役会審議案件の事前説明徹底等、取締役会運営の充実の推進や、指名・報酬諮問委員会の設置等、コーポレート・ガバナンス改革を推進しました。

引き続き、取締役会機能のより一層の実効性向上に努めていきます。



社外取締役の状況

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
箱田 順哉	●	シュローター・インベストメント・マネジメント(株)監査役を兼任しています。	公認会計士として培われた会計の専門家としての実務経験と内部統制に関する豊富な識見を併せ持ち、当社が推進する内部統制態勢の強化について助言をいただくため、社外取締役として選任しています。なお、箱田氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。
中島 好美	●	ヤマハ(株)社外取締役、日本貨物鉄道(株)社外取締役、(株)アルバック社外取締役を兼任しています。	海外での豊富な事業経験と高い識見を有しており、グローバル視点とダイバーシティへの造詣が深く、これまで培ってこられた人脈、ノウハウ、知見を活かし、多様な視点から当社の経営にご意見をいただくため、社外取締役として選任しています。なお、中島氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。
山澤 光太郎	●	(株)東京商品取引所社外取締役、グローリー(株)特別顧問、ウイングアーク1st(株)社外監査役を兼任しています。	日本銀行、証券取引所勤務を通じて培ってこられた財務・会計関連の知識、企業のガバナンスに関する知見に加え、金融業界での広い人脈を活かし、多様な視点から当社の経営にご意見をいただくため選任しており、一般株主との利益相反が生じる恐れがないと判断しています。なお、山澤氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。
佐久間 達哉	●	(株)bitFlyer社外取締役を兼任しています。	東京地方検察庁特別捜査部長をはじめとする要職を歴任される等、法曹界における豊かな経験と見識を有し、コンプライアンスを中心とした当社の内部統制態勢の強化にご尽力いただくため、社外取締役として選任しています。なお、佐久間氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

社外監査役の状況

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
大谷 剛	●	—	人格、識見に優れ、高い倫理観を有していること、内部統制、コーポレート・ガバナンスにも精通しており、その豊富な経験をもとに、当社経営の妥当性・適正性を確保するための役割を果たしていただけるものと判断したため選任しており、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断しています。なお、大谷氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。
鈴木 順一	—	(株)イオン銀行監査役、AFSコーポレーション(株)監査役を兼任しています。	海外での豊富な経験を有しており、経営全般における監督と有効な助言をいただき当社経営の妥当性・適正性を確保するための役割を果たしていただけるものと判断しています。なお、鈴木氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。
余語 裕子	●	—	ホールディング会社の代表執行役経験も有し、外資金融企業において内部統括管理者、人事責任者としての長い経験、その深い見識から得られたグローバルな視野から、また社会的視点から意見・提言いただき、コーポレート・ガバナンス強化に尽力いただくため、選任しています。なお、余語氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

報酬の額またはその算定方法の決定方針

役員報酬(2018年度)

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	業績報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	業績報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	341	224	29	87	—	11
監査役 (社外監査役を除く)	—	—	—	—	—	—
社外役員	65	65	—	—	—	7

(注) 役員報酬の支給人員および支給額は、2018年6月20日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した、監査役1名の報酬を含めて記載しています。

- ・取締役の報酬は、経営戦略遂行を強く動機づけるとともに業績と連動するものであり、公正、透明性に配慮したものであります。
- ・取締役の報酬は、「基本報酬」、「業績報酬」及び「株式報酬型ストックオプション」で構成しています。
「基本報酬」は、役員別に設定した基準金額内で、個別評価に基づき定め、月額払いで支給しています。
なお関連会社役員を兼務し関連会社より報酬を受領する取締役の基本報酬は、個別に対応しています。
「業績報酬」は、総現金報酬(基本報酬+業績報酬)に占める業績報酬のウエイトは30%前後とし、責任に応じてそのウエイトを高めています。業績報酬の支給率は、期首に設定した目標達成時に基準金額の100%を支給するものとし、当該年度の業績及び個人別評価に基づき0%から200%の範囲で変動幅を設けています。
業績報酬は、全社業績報酬と個人別業績報酬により構成しております。全社業績報酬は、役員別基準金額に対して、連結及び会社業績の達成率に基づく係数により算出し、業績を総合的に勘案し決定しています。
個人別業績報酬は、役員別基準金額に対して、担当部門別業績と経営目標達成度による個人別評価に基づく係数により決定しています。
「株式報酬型ストックオプション」は、株価や業績と報酬との連動性を高め、株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクまでも株主と共有することで、継続した業績向上と企業価値増大への意欲や士気を高めることを目的に、業績を反映させた株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を割り当てています。新株予約権の割り当て数については、役員別基準数に対して、当該年度の業績に基づき決定しています。
- ・社外取締役は、固定報酬のみの支給となり、全社・個人別業績評価ともに適用対象外となっています。
- ・取締役の報酬限度額は、2015年6月24日開催の第34期定時株主総会において年額550百万円以内と決議いただいています。なお、このうち金銭報酬が年額400百万円以内(うち社外取締役分50百万円以内)とし、株式報酬型ストックオプションの公正価値分として年額150百万円以内となっております。
- ・当社の役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は、代表取締役社長であり、その権限の内容及び裁量の範囲は、2018年6月20日取締役会決議に基づき、各取締役の個別報酬額(金銭部分)に関する部分となります。業績報酬については、当社の業績及び各役員毎の個人業績に基づき、予算達成率により決められた範囲の中で決定しています。

業績連動報酬に係る指標は、経常利益の達成水準を主な指標とし、実支給額の決定にあたっては、一過性の利益の有無、期中での経営環境の変化、内部取引条件の改定などを反映して決定します。

平常の事業成績を最も適切にあらわすことができる指標として、経常利益を主な指標として選択しています。

取締役の役員ごとの種類別報酬割合

役員	役員報酬の構成比			合計
	基本報酬	業績連動報酬		
		業績報酬	中長期インセンティブ 株式報酬型ストックオプション	
役付取締役	100%～50%	0%～35%	0%～15%	
取締役	100%～56%	0%～37%	0%～7%	100%
社外取締役	100%	0%	0%	

(注) この表は役員報酬の年間総額を100%とした場合、業績の変動で支払われる報酬の割合がどのように上下するかを示したものです。支給実績を基に算出しています。

ステークホルダーとの対話

イオンフィナンシャルサービスは経営陣やIR部門が中心となり、株主・投資家との責任ある対話を行っています。今後も責任ある対話を通じて、企業価値の向上につなげていきます。

IRに関する活動状況

IR活動	補足説明	代表者自身による説明の有無	活動 (2018年度実績)
ディスクロージャーポリシーの作成・公表	ディスクロージャーポリシーを作成し、基本方針、情報開示の基準、情報開示の方法、IR自粛期間について公表しています。	—	—
個人投資家向け会社説明会の開催	個人投資家さま向けの会社説明会を開催し、当社の紹介・業績状況について説明しています。	なし	開催数：1回 参加者数：115名
アナリスト・機関投資家向け説明会の定期的開催	代表者または経営管理担当取締役による説明会を定期的実施しています。	あり	対話延べ数：151社
海外投資家向け説明会の定期的開催	英文アニュアルレポート作成のほか、IRサイトの英文版を作成しています。また、各種決算資料を英文化するとともに、海外投資家とのミーティングも定期的実施しています。	あり	対話延べ数：31社
IR資料のコーポレートサイト掲載	各種資料の掲載に加え、決算説明会を音声配信しています。また、月次情報を公表しています。	—	決算公表資料：四半期毎 その他IR関連資料：随時
IRに関する部署(担当者)の設置	ディスクロージャーの専任部門は「IR室」から「経営企画部」に変更となりました。	—	—
その他	国内外の投資家さまや証券アナリストさまを対象とした、代表取締役社長、経営管理担当取締役およびIR担当者による個別ミーティングを実施しています。	あり	開催数：156回

当社に対する外部評価 (2019年6月30日現在)

IR サイト	評価内容
日興アイ・アール(株)	 「2018年度 全上場企業ホームページ充実度ランキング」 総合ランキング:最優秀サイト (業種別その他金融:3位、優秀サイト)
大和インベスター・リレーションズ(株)	 「2018年インターネットIR表彰」 優良賞
モーニングスター(株) ゴメス・コンサルティング 事業部	 「Gomez IRサイトランキング2018」 優秀企業:銅賞
インデックス	評価内容
MSCIジャパン ESGセレクト・リーダーズ 指数*	 2017 Sustain MSCIジャパンESG セレクト・リーダーズ指数 構成銘柄に3年連続選定 (ESG格付け:AA / AAA ~ B)
SNAM サステナビリティ・インデックス	 構成銘柄に8年連続選定
JPX日経400	 構成銘柄に6年連続選定
その他	評価内容
日経Smart Work経営	 総合評価 ★3.5
HDI格付けベンチマーク 「モニタリング格付け」	 最高評価 三つ星獲得

※ MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数は、親指数(MSCIジャパンIMIトップ700指数:時価総額上位700銘柄)構成銘柄のなかから、親指数における各GICS®業種分類の時価総額50%を目標に、ESG評価に優れた企業を選別して構築される指数です。 *GICS®(Global Industry Classification Standard):世界産業分類基準

イオンフィナンシャルサービス(株)がMSCIインデックスに含まれること、および本ページにおけるMSCIのロゴ、商標、サービスマークまたはインデックス名の使用は、MSCIまたはその関連会社によるイオンフィナンシャルサービス(株)への後援、保証、広告宣伝ではありません。独占的所有権:MSCI、MSCIインデックス名およびロゴは、MSCIまたはその関連会社の商標またはサービスマークです。

IR関連情報の開示状況

資料	日本語	英語
決算公表資料	●	●
適時開示資料	●	●
個人投資家の皆さまへ	●	—
株主・株式関連情報	●	—
業績・財務関連グラフ・データ	●	●

格付情報 (2019年6月30日現在)

格付機関	長期	短期
日本格付研究所(JCR)	A (安定的)	J-1
格付投資情報センター(R&I)	A- (安定的)	a-1